

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 4 年 7 月 3 1 日 提出の証券取引法
第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 2 年 5 月 1 日
至 昭和 5 3 年 4 月 3 0 日
自 昭和 5 3 年 5 月 1 日
至 昭和 5 4 年 4 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 4 年 8 月 3 1 日 提出

会 社 名 日 本 パ ー カ ラ イ ジ ン 有 限 公 司



英 訳 名 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 里 見 豊



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋 2 丁目 1 6 番 8 号 電話番号 0 3 (2 7 8) 4 3 3 4

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 0 3 (2 7 8) 4 4 0 6

連絡者 取締役 武 者 昭 典
経理部長

監 査 報 告 書

日本パーカライジング株式会社

代表取締役社長 里 見 豊 殿

作 成 日 昭和54年8月30日

事務所所在地 東京都小平市天神町1丁目223番地

事務所名 公認会計士 村上桃太郎事務所

公 認 会 計 士

村上桃太郎 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本パーカライジング株式会社の昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の連結財務諸表が、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の昭和54年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和53年4月30日現在			昭和54年4月30日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,788,603			5,685,581	
2. 受取手形及び売掛金※1		6,305,935			7,215,768	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		943,811			387,629	
4. 有価証券		386,848			541,891	
5. たな卸資産		1,554,866			1,438,892	
6. 前渡金		12,200			29,980	
7. 前払費用		111,489			77,834	
8. その他の流動資産		164,063			321,506	
9. 貸倒引当金		△ 159,085			△ 135,786	
流動資産合計		14,108,730	61.7		15,563,295	63.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 建物及び構築物		1,959,262			1,995,522	
2. 機械及び装置		1,292,586			1,451,983	
3. 土地		2,628,149			2,851,888	
4. 建設仮勘定		60,644			58,65	
5. その他の有形固定資産		258,283			296,599	
有形固定資産合計		6,198,924	(27.1)		6,601,857	(26.7)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権その他の無形固定資産		232,943			124,863	
無形固定資産合計		232,943	(1.0)		124,863	(0.5)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,187,848			1,283,532	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		419,276			425,776	
3. 長期貸付金		359,173			365,958	
4. 長期前払費用		2,000			0	
5. その他の投資		290,603			333,016	
6. 貸倒引当金		△ 38,855			△ 40,949	
投資その他の資産合計		2,220,045	(9.7)		2,367,333	(9.6)
固定資産合計		8,651,912	37.8		9,094,053	36.8
III 繰延資産						
1. 新株発行費		78,300			29,465	
2. 試験研究費		24,608			15,885	
3. その他の繰延資産		1,799			1,351	
繰延資産合計		104,707	0.5		46,701	0.2
資産合計		22,865,349	100.0		24,704,049	100.0

(単位:千円)

科 目	昭和53年4月30日現在			昭和54年4月30日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,170,652			4,520,317	
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		560,576			510,403	
3. 短期借入金		1,124,353			969,628	
4. 未払費用		130,116			308,686	
5. 負債性引当金						
イ 賞与引当金	729,986			830,067		
ロ 事業税引当金	177,153	907,139		287,304	1,117,371	
6. その他の流動負債		1,851,348			2,255,101	
流動負債合計		8,744,184	38.2		9,681,506	39.2
II 固定負債						
1. 長期借入金		326,325			130,725	
2. 負債性引当金						
イ 退職給与引当金	1,986,607	1,986,607		2,302,574	2,302,574	
3. その他の固定負債		105,840			187,894	
固定負債合計		2,418,772	10.6		2,621,193	10.6
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		31,006			27,613	
2. 公害防止準備金		46,700			34,207	
3. 特別償却準備金		39,867			33,435	
特定引当金合計		117,573	0.5		95,255	0.4
IV 少数株主持分		171,507	0.8		189,752	0.8
負債合計		11,452,036	50.1		12,587,706	51.0
(資本の部)						
I 資本金		2,580,000	11.3		2,709,000	11.0
II 資本準備金		2,492,191	10.9		2,364,428	9.5
III 利益準備金		627,428	2.7		720,800	2.9
IV その他の剰余金		5,713,694	25.0		6,322,115	25.6
資本合計		11,413,313	49.9		12,116,343	49.0
負債・資本合計		22,865,349	100.0		24,704,049	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和52年5月 1日 至 昭和53年4月30日)			(自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			%			%
1. 商品及び製品売上高	17,256,563	24,574,042	100.0	17,464,488	26,242,193	100.0
2. 加工収入高	7,317,479			8,777,705		
II 売 上 原 価						
1. 商品及び製品売上原価	11,384,112	16,937,252	68.9	11,059,477	17,483,004	66.6
2. 加工原価	5,553,140			6,423,527		
売上総利益		7,636,790	31.1		8,759,189	33.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費 ※1	3,431,386	5,535,626	22.5	3,783,015	6,123,141	23.3
2. 一 般 管 理 費 ※2	2,104,240			2,340,126		
営業利益		2,101,164	8.6		2,636,048	10.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	219,444	5,020,166	2.0	239,779	6,239,144	2.3
2. 受取配当金	73,087			84,529		
3. 受取賃貸料	57,467			65,839		
4. 雑 収 益	152,018			233,767		
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	349,935	4,722,066	1.9	254,894	4,749,311	1.8
2. 雑 費 用	122,271			220,037		
経常利益		2,130,974	8.7		2,785,031	10.6
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	120,677	440,266	0.2	0	227,069	0.9
2. 固定資産売却益	—			209,982		
3. 投資有価証券売却益	28,786			0		
4. その他の特別利益	3,173			17,087		
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	19,513	86,638	0.4	67,281	207,251	0.8
2. 役員退職金	30,811			0		
3. 投資有価証券売却損	26,657			0		
4. 固定資産圧縮損	—			132,841		
5. その他の特別損失	9,657			7,129		
税金等調整前当期純利益		2,088,362	8.5		2,804,849	10.7
VIII 特定引当金戻入						
1. 価格変動準備金戻入益	6,054	34,542	0	3,613	31,580	0.1
2. 公害防止準備金戻入益	22,056			21,535		
3. 特別償却準備金戻入益	6,432			6,432		

(単位 千円)

科 目	(自 昭和52年5月 1日 至 昭和53年4月30日)			(自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅸ 特定引当金繰入			%			%
1. 価格変動準備金繰入損	1,040			220		
2. 公害防止準備金繰入損	12,560	13,600	0	9,042	9,262	0
税金等調整前当期利益		2,109,304	8.5		2,827,167	10.8
法人税及び住民税額		1,055,367	4.3		1,524,567	5.8
少数株主損益		13,443	0		26,314	0.1
当期利益		1,040,494	4.2		1,276,286	4.9

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和52年5月 1日 至 昭和53年4月30日)		(自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日)	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		5,237,841		5,713,694
Ⅱ その他の剰余金増加高		0		0
Ⅲ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	53,230		93,371	
2. 配 当 金	447,288		518,247	
3. 役員賞与	64,123	564,641	56,247	667,865
Ⅳ 当期利益		1,040,494		1,276,286
Ⅴ その他の剰余金期末残高		5,713,694		6,322,115

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社。 パーカー産業㈱、パーカー興産㈱、パーカー加工㈱
- (2) 非連結子会社 5社。 パーカーアレスター㈱、共同輸送㈱、日本防錆ケミカル㈱
㈱バルテック、パーカーパシフィックインターナショナル㈱
- (3) 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期利益の観点からみて、それぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない会社

非連結子会社 5社。 パーカーアレスター㈱他4社

関連会社 9社。 パーカー商事㈱他8社

- (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

たな卸資産 …… 主として総平均法に基づく原価法によっております。

有価証券及び投資有価証券 …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金 …… 支給見込額基準によっております。

事業税引当金 …… 所要見込額基準によっております。

退職給与引当金 …… 期末要支給額基準によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、原因不明の金額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却済であります。

6. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、その全額を親会社負担で消去しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項ありません。

8 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。

Ⅱ 注 記 事 項

1. 連結貸借対照表

	昭和53年4月30日現在	昭和54年4月30日現在
※1	この他、受取手形割引高は3,878,814千円であります。	この他、受取手形割引高は3,372,914千円であります。
※2	有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は3,715,597千円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は4,117,478千円であります。

2. 連結損益計算書

	自 昭和 5 2 年 5 月 1 日 至 昭和 5 3 年 4 月 3 0 日	自 昭和 5 3 年 5 月 1 日 至 昭和 5 4 年 4 月 3 0 日
※ 1	このうち、主なものは次のとおりです。 減 価 償 却 費 7 8,5 0 3 千円 賞与引当金繰入額 4 6 6,1 1 8 千円 退職給与引当金繰入額 1 3 0,1 2 4 千円 従 業 員 給 料 1,0 2 9,8 3 0 千円 運 送 費 4 4 2,6 0 2 千円	このうち、主なものは次のとおりです。 減 価 償 却 費 9 3,8 4 0 千円 賞与引当金繰入額 5 3 1,9 1 6 千円 退職給与引当金繰入額 1 3 3,2 9 9 千円 従 業 員 給 料 1,1 6 0,4 3 8 千円 運 送 費 5 0 1,8 6 1 千円
※ 2	このうち、主なものは次のとおりです。 減 価 償 却 費 1 0 3,7 9 0 千円 賞与引当金繰入額 2 5 1,3 4 3 千円 退職給与引当金繰入額 1 0 9,5 5 6 千円 事業税引当金繰入額 2 9 9,1 0 0 千円 従 業 員 給 料 5 4 0,9 3 3 千円	このうち、主なものは次のとおりです。 減 価 償 却 費 9 2 0,3 2 千円 賞与引当金繰入額 2 7 5,4 4 1 千円 退職給与引当金繰入額 8 4,8 1 1 千円 事業税引当金繰入額 4 3 1,3 7 1 千円 従 業 員 給 料 5 5 2,1 8 5 千円